

きよせ

令和2年(2020年)
2月15日 No.224



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

市議会だより



CONTENTS

- 02…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 12…可決した主な議案
- 13…提出された議案等の結果
- 14…議員研修会
一部事務組合等行政視察
- 15…福祉保健常任委員会行政視察
建設環境常任委員会行政視察
- 16…市議会日誌、第1回定例会の開会予定

清瀬市消防団出初式での消防少年団の演技(1月11日 神山公園)

市政を問う



一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



公明党 一般質問

斉藤 あき子

災害時に妊産婦・乳児救護所の設置を

避難所生活では、特に感染症、早産、流産、産後うつなどのリスクが増加するといわれています。妊産婦・乳児の命と安全確保を目的とした救護所の設置は必要です。清瀬市には、国立看護大学校がありますので連携が図れないか見解を伺います。

総務部長 清瀬市内には三つの大学が校舎を構えており、指定緊急避難場所の協定も締結しています。妊産婦・乳児救護所の設置については、特に医療教育に特化した国立看護大学校側と接触して打診をしたいと考えています。

避難所のペット受け入れ体制について

清瀬市地域防災計画の中では、市の役割として同行避難動物の場所確保などがあります。10月12日に襲来した台風19号のペット受け入れ状況と今後さらにペットが増えた場合の具体的な受け入れ体制を伺います。

総務部長 台風19号当日の避難所におけるペット受け入れ状況は、同行避難5件の報告を受けています。今

後、避難者の状況もありますので、各避難所運営協議

会でペットの受け入れ体制について具体的に検討及び協議を進めていきます。



学校支援本部について

学校支援本部は、地域と学校を繋ぐ大切な役割をにない、地域ボランティアの募集、学力向上のための授業支援、教職員の負担軽減やPTAの負担軽減など取り組んでいると認識しています。しかし学校によって立ち上げ時期が異なることで、進捗状況の違いや地域の特色によっても取り組み内容が違います。現状と課題を伺います。

教育部長 学校支援本部は14校中10校で立ち上がっています。進捗状況の違いは早い段階から統括コーディネーターを配置して大きな差はありませんが課題は人材確保です。ボランティアの力がなければ活動はできません。今後中心となるコーディネーターの育成支援をしていきます。



公明党 一般質問

西上 ただし

清瀬駅南口駅広再開発は バリアフリーの視点を

駅広再開発は立川駅北口のように橋上駅舎から二階周遊通路、エレベーターやエスカレーターを介し地上のバスターミナルやタクシー乗り場、周辺商業施設へと動線を整備するバリアフリーのまちづくりを提案します。

都市整備部長 バリアフリーの視点

でのまちづくりは、今後一層重要であると考えています。他市の取り組み事例等を参考に、本市のまちの玄関口としてふさわしい駅前広場をどのように整備していくか研究していきます。

鉄道ホームドアの整備を 提案する

視察で訪れた大阪駅ではプロレスのロープを彷彿させる昇降式ロープ式ホーム柵のホームドアが設置されていました。3ドア・4ドア車に対応する素人目にも経費が削減できる設備と思います。清瀬駅・秋津駅に早期に整備できるよう提案します。
都市整備部長 昇降式ロープ式ホーム柵は他のホームドアに比べて整備

費用が比較的安価であるとのことですが。今回ご提案いただいたホームドアを含め、今後も継続して清瀬駅、秋津駅へのホームドア早期設置について、鉄道事業者に働きかけを行っていきます。

小学校高学年教科担任制の 導入に向けて

文部科学相が中央教育審議会に、「新しい時代の初等中等教育の在り方について」諮問。2020年末の答申を目指しています。
中1ギャップの解消も期待できる

小学校高学年教科担任制の導入に向けた考えを伺います。

教育部参事 小学校の教科担任制は、

教員の授業準備への選択と集中が可能になり、児童一人ひとりの指導を充実させる効果が期待されます。人間関係の広がりを持たせることから、中1ギャップの解消に一定の効果が期待できると考えます。導入に向けて環境の整備を図っていきます。



公明党 一般質問

鈴木 たかし

今後の台風対策について

昨年夏の台風19号を踏まえ、今後の台風による避難に際しては、避難勧告を出す地域をより限定し、どのタイミングで、どのルートを使って、どこへ退避すれば良いか、これを地域の防災計画として地域ごとに周知してはどうかでしょうか。

総務部長 台風19号により、市内河

川流域地域に避難勧告を発令しましたが、6か所の避難所のうち特に野塩センターや清瀬小学校が混雑し、事実と異なる市民を困惑させかねない流言等、研究課題が浮き彫りとなりました。このことを踏まえ今後他市の状況を研究し検討していきます。

けやき通りJA前の信号を T字交差点に

けやき通りJA前の信号で車が清瀬中学校側から、けやき通りに出て右左折する場合、朝夕の交通量の多い、また歩行者も途切れないときは大変に不便との声があります。交差点の安全のため、ここを信号のある交差点にできないでしょうか。

都市整備部長 当該交差点はJA移

転による交通環境の変化や通学路であること、また通勤の方々など、歩行者、自転車、車両の交通量も多い箇所です。安全対策について、改めて交通管理者へ要望していきます。

気象衛星センター前の バス停の拡充を

この夏より清瀬市に管区気象台が移転し、気象センター前の清瀬駅に向かうバス停が、夕方の時間帯は大変な人であふれ、路側帯を塞ぎ危険な状態になっているとご相談を受けました。このバス停に待合スペースを作ってはどうかでしょうか。

都市整備部長 気象衛星センター前

のバス停には待機場所がないため、利用者への安全配慮が必要になっていきます。歩道の新設や道路拡幅等が最善と考えたいです。バス停の南側が畑であり、地権者の方に畑に面する区画だけでも、道路拡幅にご協力いただけないか協議してまいります。





公明党 一般質問

原 和弘

高齢者肺炎球菌ワクチンについて

定期予防接種となった高齢者肺炎球菌ワクチンについて、接種率が伸び悩んだこともあり、国は本年度から経過措置を5年間延長することを決定しました。清瀬市における接種率向上へ向けた更なる取り組みについて伺います。

健康推進担当部長

清瀬市の高齢者肺炎球菌ワクチンの接種向上に向けての取り組みは、昨年度までは対象者に接種のお知らせを送付し、接種希望者に予診票を渡していましたが、今年度より予診票も送付することで手続きを簡略化し、接種しやすい環境を整えています。

かかりつけ薬局と残薬管理について

医師から処方された薬を飲み残してしまふ「残薬」について、残薬を管理するバック等を導入することで、重複した薬の有無や飲み合わせの可否を管理してもらう「かかりつけ薬局」の利用を推進し、服薬に対する安全を守ると共に、医療費の適正化を果たすことが必要と考えますが、

本市の見解をお伺いします。

健康推進担当部長

複数の病院を利用し多量の薬剤を処方され、重複服薬や飲み残し、飲み合わせの確認の管理など服薬管理を適正にするのは困難です。*ブラウンバッグ運動は、本市が進めている、かかりつけ薬局を持つ後押しになることから実施に向け薬剤師会と調整していきます。

障害者・高齢者に配慮した避難所について

一時的な避難が必要とされる風水害の発生時、垂直避難等の自主避難が叶わない障害者・高齢者に対し、事前に支援者や避難方法を決めておく個別計画が必要と考えますが、「安否確認の把握」「移動手段」「避難所でのケア」について本市としての取り組みをお伺いします。

健康福祉部長

現在、避難行動要支援者の方を抽出し、個別支援計画の策定を地域の中で行えるような準備を進めています。具体的には、自主防災組織へ避難行動要支援者の名簿を配布し、その中で個別支援計画の策定を、地域の皆さんとともに考えていく仕組みを検討しています。



風・立憲・ネット 一般質問

斉藤 実

ゴミ問題に関する説明会について

9月定例会で説明会が14回開かれ、個別説明会を含め参加者が約200名との説明がありました。それが以降の開催状況を伺います。

都市整備部長

家庭ごみ収集体系及びごみ処理手数料の見直しの市民説明会を52回開催し、延べ965人に参加いただいています。本市の取り組みやごみ排出に関する現状、処理状況、また見直しの必要性や変更点を説明し、毎回2時間を超える説明や意見質問をいただいています。

ゴミ問題に関する市民要望について

今回の見直しについて、いろいろな賛成・反対を含め意見や要望があったと思いますが、その内容と実施にあたって取り入れたものはあったのか伺います。

都市整備部長

市民要望の反映点は、ペットボトルはどのような袋でも回収し、指定収集袋と差額券シールは、市役所、松山・野塩地域市民センター等で1枚単位の販売をします。集合住宅の資源物集積所を1棟1箇所

設け、申請により金属製の収集かごを設置しペットボトルを回収します。



「新庁舎の建設」について

だいぶ基礎部分が出来てきたように思いますが、現在の進捗状況と、完成時期を伺うとともに、日除けのために設置する「木製ルーバー」について、その設置理由と経年劣化の考え方について伺います。

新庁舎建設担当部長

新庁舎の建設は11月末現在、全体の約10%概ね予定通りです。基本計画策定時に木造化の意見がありました。建築制限やコスト等難しく要所に木質化にすることになりました。木製ルーバーは年月を経ることで風合いが増し、本市らしい庁舎となると考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・立憲・ネット 一般質問

城野 けんいち

組織改正について

業務の効率化は働き方改革の観点からも求められており、同時に組織の最適化を考えなければなりません。市職員の働きやすい職場環境を創出することは、行政サービスの向上にもつながります。組織改正についてのどのような方針で進めていくのか、見解をお伺いいたします。

企画部長 新庁舎への移転を見据え、スペースの制約から実現が難しくなった組織のあり方など様々な可能性を検討しています。大切なのは課題に対して効率的、効果的に対応できる体制づくりと、本市が目指すまちづくりの方向性を、わかりやすく示せる組織とすることだと考えています。

史料の保存について

行政文書として役割を終えたものを歴史的文書として郷土博物館に移管していることですが、その前に廃棄されてしまったはどうでしょうか、お伺いいたします。

総務部長 歴史的な文書は郷土博物館に引き継がれ、学芸員を中心に歴史的価値を判断し、必要に応じて収蔵されます。誤廃棄等の予防は必ず文書法制課職員が立ち会い、文書目録と廃棄文書の突合、集積場所の差別化、廃棄文書のチェック等で、防止対策を講じているところです。

文化のまちづくりについて

文化や芸術は、地域活性化のみならず、まちの魅力を発信、再発見する力があります。備品である楽器は大切な財産であり、調律など適切な管理が必要です。清瀬市における公施設と学校のピアノの現状について、お伺いいたします。

教育部長 ピアノについては、けやきホールが保守点検、調律含めて年3回、アミューホールが2回、ころぼっくるホールが1回実施しています。グラウンドピアノが設置され、音楽会やイベントに利用されています。小中学校は主に音楽室と体育館に設置し、年1回調律を行っています。



風・立憲・ネット 一般質問

宮原 りえ

さまざまなひとり親支援について

父子家庭は世帯数が少なく、「SOSを出しにくい」「見た目の所得が高い」「隠れ貧困」など必要な支援が届きにくい傾向がある。また、養育費の不払い対策として「改正民事執行法」が成立したが、先進市の明石市では独自に養育費立替えや面会交流支援をしている。本市としても積極的な取り組みを求める。

子ども家庭部長 本市では養育費などの相談があった場合には、厚生労働省から委託を受けている養育費相談支援センターをご案内しています。明石市で行っている養育費立替え事業の取り組みの検証結果を今後、注視していきます。

インクルーシブ防災

避難所には、物理的・制度的・心理的、情報伝達など様々な「社会的障壁」がある。障害者や高齢者、子連れやホームレスなど、誰も排除しない「インクルーシブ防災」の考え方を、今後の防災計画に取り入れることを求める。

総務部長 令和元年11月に、清瀬市避難行動要支援者避難支援プラン策定の手引を作成しました。今後、災害が発生した際に、避難が難しい生活弱者の方に、いち早く的確に地域で避難支援を受けていただけるよう、制度自体を向上させながら災害対策事業を進めていきます。

パートナーシップ制度導入について

パートナーシップ宣誓制度を早期に導入した伊賀市では、職員が熱心に啓発を続けLGBT当事者が安心できる環境の整備につながっている。清瀬市のイレックもこの問題に熱心に取り組んで来た。パートナーシップ制度と、イレックの体制の維持を求める。

企画部長 パートナーシップ制度の導入には市民、関係団体等の理解が必要。イレックでは広報誌により、多様な生き方を認め合うための情報提供を行い、毎年LGBTの理解を深める講座を開催しています。今後も先行事例など情報を収集しながら制度導入を検討していきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・立憲・ネット 一般質問

小西 みか

社会的ひきこもりを理解する 市民向け講演会を

今の子ども・若者は協調性や同調が重視され、こういう社会に適応できないと居場所がない。自分が壊れないための積極的な選択と回避が不登校やひきこもりだ。そのため、学校復帰や就労が正しい解決策とは限らない。無理せず、少しずつひきこもる場所と程度を変えてみることで、背景を知り、子ども・若者に近づくための講演会を開催できないか。

子ども家庭部長 ひきこもり当事者に対する理解や引きこもる背景、また引きこもりを生み出してしまう社会状況等、多くの市民の方々に知っていただくことは大切だと思います。関心を得ることができるよう講演会の実施は有効な方法と考えます。

ひきこもりの親や家族支援の相談窓口の設置を

親や家族が不安や焦りを持つのは当然だが、必要なことは本人の中にある力を信頼し、本人が課題を乗り越えていく過程に参加することだ。問題を勝手に解決せず、第三者に示すための相談窓口設置についてきく。

健康福祉部長 ひきこもりの相談窓口については、どの福祉部門、子ども家庭部門などに来て、相談を断らないことが非常に大切だと思っています。このことを各部署が共通認識を持って対応できると確信しています。

南口地域児童館の設計・運営に子どもの参加を

石巻市は子どもの権利の条例に基づく子どもまちづくりクラブや子ども会議を実施。自由に遊び学べる子どもセンターに設計段階から運営にも参加を進め、子どもたちが市民として育っていると評価されている。本市の児童館建設での子ども主体の取り組み経過と今後の考えをきく。

子ども家庭部長 南口地域の児童館については、これまで市内の子育て世帯を対象とした意見交換会、中央児童館で活動している児童グループ、ジュニアリーダーズクラブのワークショップなどで意見を聴取しました。これらの意見も参考に、新設児童館の事業内容を検討していきます。



無所属の会 一般質問

石川 秀樹

大雨災害の避難は「垂直避難」で

台風等の大雨の際は、無理に避難所に移動しようとして、冠水箇所を通る危険を冒すよりは上層階への垂直避難のほうが安全なのではないか。避難勧告の出し方についても、「避難所もしくは安全な建物の上層階への避難」という周知の方法を検討されたい。

総務部長 自宅の2階またはお住いのビルの上層階へ避難する垂直避難も避難対応の一つとして地域防災計画に規定しています。国のガイドラインでも垂直避難も有効な避難方法と規定していますので、今後あらゆる機会に市民に周知していきます。

ごみ減量のため「雑がみ」の分別徹底を

清瀬を含む柳泉園構成3市では可燃ごみの中の46%は紙類である。例えばお菓子の空き箱や封筒などが可燃ごみとして出されているが、これらはごみでなく資源物である。雑がみの分別について理解していない市民がまだ多いのではないかと。都市整備部長 雑がみの分別について

では、出前講座や小学校での環境学習事業も実施しており、分別の重要性をお話させていただいていきます。今後も継続して子どもたちの世代から、雑がみを含めた分別収集の周知を図っていききたいと思えます。

使用料・負担金は他市より負担が大きいか

保育料、国保税等々の行政サービスに対する負担のうち、低所得者にとって他市よりも負担が大きいものがあるか。つまり、同じ所得水準でありながら、東久留米市や東村山市よりも負担が多いものはあるか。

企画部長 例えば保育料は算定方式が同じ多摩地域16市の平均の料金にしています。国民健康保険税は多摩地域26市の平均よりも低い水準です。清瀬市の財政状況が厳しいからといって、市民の皆さんに他市より高い水準の負担をしていただいている状況にはないかと考えています。





共に生きる

一般質問

ふせ 由女

災害避難所での非常食について

台風19号の来襲で、本市においても652人の方が避難しました。そこで、避難所におけるアレルギー回避食材の備蓄について伺います。まず、市内の小・中学生にアレルギーを持っている子どもは何人いるのか。それは、全体の何パーセントか。避難所にアレルギーの子ども用の非常食が準備されているか。備蓄されているとしたら内容と量について教えてください。また、他市の取り組みについても伺います。

総務部長 避難所におけるアレルギー体質の子どもたちに向けての非常食は、備蓄食料の中で約7割は厚生労働省が指定する特定原材料27品目を排除した食品です。また小中学校の食物アレルギー対応は194人です。平成27年の調査で指定避難所がある94団体内406団体が対応しています。

ごみ袋の値上げについて

本市は、18年前からごみ収集の有料化を導入しています。容器包装プラスチック類については、多摩26市

の中で、無料のところがあり、柳泉園を利用する西東京市は本市の半額です。均衡を図るのが値上げの理由ではないでしょうか。

都市整備部長 環境省は廃棄物の減量等の適正な処理を計画的に推進するための方針には、経済的インセンティブを活用した排出量に応じた負担の公平性や住民の意識改革を進めることが明確化されています。収集業務の委託費も有料化当初から据え置かれ、手数料の適正化は必要です。

戸別収集について

戸別収集は多額な経費がかかります。集合住宅においては従来通りの収集であり、不公平感はありません。コミュニティの崩壊も懸念されます。

都市整備部長 戸別収集の目的は、排出者責任の明確化、分別排出の推進などから市民の方に分別によるごみ減量の効果と意識改革を図ることです。また、戸別収集の対象は主要3品目のため、ステーション方式による資源物等の排出時においてコミュニティは図られるものと考えます。



清瀬自民クラブ

一般質問

清水 ひろなが

特定生産緑地について

特定生産緑地については、9月に指定期日の到来通知を発送し、10月に説明会を行いました。指定期日到来通知の発送数や説明会の参加人数と、その回収率や結果がどのような状況か伺います。

都市整備部長 特定生産緑地の進捗状況は、令和元年9月に対象の方391人に、申し出基準日到来通知、意向確認調査を発送しました。4回開催した説明会では、延べ155人が参加しました。11月現在、意向調査の回収率は74%となり、多くの方が特定生産緑地への移行を希望しています。

都市計画道路東3・4・15の2号線について

都市計画道路、電気店周辺から、志木街道中清戸駐在前まで、工事が進んできていますが、この道路については、街の活性に大きく影響を及ぼすことが予想されます。工事内容を、しっかりと把握して要望や意見を都に伝えていただきたいと思いますが、進捗状況と今後の展開について伺います。

都市整備部長 都市計画道路東3・4・15の2号線の清瀬橋から、けやき通りまでの1期区間は、平成31年4月1日時点では、用地取得は99%とほぼ完了しているとのことですが、開通は未定とのことですが、引き続き東京都と連絡を密にし、工事内容の把握に努めていきます。

地下鉄12号線延伸について

マスタープラン改定案にも載っていますが、地下鉄12号線延伸については、下宿、旭が丘、下清戸の北部地域にとつて、活性化に繋がる将来的に夢の持てる非常に大きな案件です。延伸に関係する自治体、全てがそうであると思います。12号線延伸に向けた取り組み状況を伺います。

企画部長 清瀬市、新座市、所沢市、練馬区で組織する都市高速鉄道12号線延伸協議会では、交通政策審議会から示された課題の検討に向け、基礎調査を行い今後取り組むべき課題を整理しました。課題の優先順位や実施する時期等を考え、延伸促進に向けた調査・研究を進めていきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

友野 和子

汚水流出に伴う水再生センターの対応について

台風19号の柿の下地域マンホールからの汚水流出の原因は、水再生センターの汚水受入制限の逆流。消毒や道路補修は清瀬市の負担と聞きます。利用は9市にまたがることですが、詳しい原因の究明と今後の抜本的な解決策の見解を求めます。

都市整備部長 本市が受けた汚水流出に伴う災害復旧に関し、流域関連構成9市全市で公平に負担するように、東京都下水道局へ要望書を提出しました。これを受け、雨天時の侵入雨水対策の早期実施に向けた検討と、災害復旧費の負担方法について協議を進めることになりました。

救急車の利用について

新しい救急車が増え清瀬市内に2台となりましたが、これを機に救急車の活動状況と利用内容等をお伺いします。

総務部長 竹丘消防出張所に新たに救急車1台が配備され、市内の救急車は2台体制になりました。竹丘救急隊の出動状況は10月9日から11月

26日までで357件でした。出勤内容は、急病による要請、けが及び事故、転院搬送、交通事故その他自損や運動事故による要請でした。



東京2020のレガシー

清瀬市なりのオリパラの機運醸成を考えてポッチャという子どもからお年寄り、障害を持つ方でも参加しやすいスポーツをレガシー事業としてコミプラひまわりの有効活用を含めて検討出来ないか伺います。

教育部長 パラリンピック正式競技であるポッチャは、用具を新たに貸出備品とし複数の団体等での使用実績もあります。今後広く市民に周知し大会を開催する予定です。またコミプラひまわりでも講習会を開催しました。本市では五輪を契機にレガシーとしていきたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

森田 正英

都市計画

① 生産緑地について

2022年に期限を迎える生産緑地について10年の指定延長を受ける特定生産緑地指定への意向調査から、概ね農地が転用されることはない想定ですが、買取申出がされる農地も予測される。本市の財政状況から買取るとは難しいが、買取申出があった農地と賃貸借契約を結ぶ等、農地保全や都市計画を考えた生産緑地の取り扱いを伺う。

都市整備部長 生産緑地の農地保全や活用を視野に入れた取り組みや取り扱いについては、東京都が実施している新たな取り組みを注視していきます。また9月からスタートした都市農地の賃借の円滑化に関する法律の活用を含め、農業委員会やJAと連携し農地の保全に取り組みます。

② 清瀬駅南口周辺整備

について

マスタープランにおける清瀬駅南口の整備方針は、駅前交通広場と東3・4・23号線の整備を進めることが示されている。目標年次2040年に向けて財源をはじめ厳しい道の

りだが手法や実現の可能性を伺う。
都市整備部長 清瀬駅南口を整備することにより、交通アクセスの向上や快適で安全な歩行空間のある魅力的な街並みが期待されます。また併せて清瀬駅舎の改築も行うことで、駅前広場と駅舎の一体的なバリアフリー化が図られるよう今後の整備に向けて研究していきます。

スクールロイヤー制度について

学校でのトラブル解決に向け、弁護士が法的に助言するスクールロイヤー制度は、授業や部活動での事故、教員の指導上の問題等、トラブルの深刻化を防ぐほか、教員の負担軽減にもつながり、政府は来年度から全国に約300人配置する方針を明らかにした。導入について見解を伺う。

教育部長 スクールロイヤー制度を導入することで、対応の初期段階から法律の専門家からアドバイスをもらえることから、有効と認識しています。費用面が課題であり、東京都教育委員会が学校法律相談デスクの開設準備を進めており、この活動に注視し活用を検討していきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

渋谷のぶゆき

駅の安全対策について

人身事故がおきないよう、駅の安全対策を進めてほしいと思います。安全対策として、ホームドア等設置が要望されています。

ホームドアの補助金等を活用して清瀬駅・秋津駅に導入できないか、国・西武鉄道に要望してほしいと思います。ご見解を伺います。

都市整備部長 ホームドアの整備については、鉄道駅総合バリアフリー推進事業として、国から整備費用の3分の1の補助金があります。ホームドア推進に向けて、鉄道事業者と情報共有の中で、1日も早く設置されるよう引き続き要望してまいります。

不登校生徒の学習について

文部科学省は、ITなどを通じて自宅学習した場合には出席扱いできると通知を出しています。

インターネット学習を活用する自治体も増えており、利用者が増えてきています。清瀬市でも不登校生徒のインターネット学習を推進してはご

うでしょうか。

教育部参事 不登校の児童・生徒一人一人に対し、実態に応じたきめ細かな支援を行っています。今後は自宅でのインターネット等を活用した学習のあり方を研究し、家庭、学校、関係機関と緊密な連携を図りながら、多様な教育の場や機会を提供できる支援の充実に努めます。

指定収集袋について

指定収集袋については、基準を満たす場合には減免する制度があります。減免制度については、様々な事情のある方がいらっしゃるの、存続してほしいと思います。

今後の減免対象の見直しについて、障害を持つ方などはどうかの、ご見解を伺います。

都市整備部長 ごみ収集手数料及び収集体系の見直しとともに、現状把握に努めながら、減免対象世帯の拡充について、前向きに検討を進めていかなければならないと考えています。



日本共産党 一般質問

香川 やすのり

(仮称) 清瀬大和田公園の公園化計画について

これまでの都市計画マスタープランは公園化計画がされてきましたが今回は外されています。下清戸テニスコートは米軍基地内の国有地で、市が借り上げているので同じように国有地の所だけでも公園として市民に開放するよう国に要望し計画するよう求めます。

都市整備部長 大和田公園構想は、防衛省北関東防衛局との協議の中で、本市の財政状況、納税猶予されている地権者の理解等難しい課題がありました。国有地だけでの公園等も、日米合同委員会の合意や関係機関の調整、周辺住民の方々の承認を得る必要があります。

障がい者・高齢者に対して災害時の情報伝達について

台風や豪雨時の防災行政無線は聞こえ辛く対策が必要です。情報弱者の障がい者・高齢者が安心して避難できるには登録しなくても携帯に避難・災害状況を通知する緊急速報メールの活用や防災ラジオの設置・助成が必要です。対策を求めます。

総務部長 東京都災害情報システムに被害情報等を入力するとNHK、民放各社へ伝達されテレビ及びラジオに反映されます。災害時に要配慮者に有効な情報伝達媒体です。防災ラジオも有効な手段ですが、整備等の費用が膨大であり、他自治体の取り組み状況を注視してまいります。

視覚障がい者に対しての清瀬駅の改善について
清瀬駅のアナウンス内容やホームに駅員がいない事は視覚障がい者にとって不安にさせてしまいます。都がホームドア設置の補助の拡充をしているので早急に設置する事をはじめ改善や啓発ポスター等で周知する事を求めます。



都市整備部長 視覚障害者の安全対策については、駅員が常にホームにいてくれること、アナウンス方法、スピーカーの向きを変えること等、鉄道事業者に要望します。市民向けのポスター等の啓発活動は、福祉の総合的な協議機関である地域自立支援協議会で研究してまいります。



日本共産党

一般質問

深沢 まさ子

台風19号の避難勧告発令 中の市長の行動を問う

台風19号では10月12日午前8時30分に災害対策本部が設置され、午前9時に避難勧告が発令されました。避難勧告発令時に市長は役所に登庁していません。いつ登庁し、どのような役割を果たしたのか伺います。

総務部長 台風19号に伴う災害対策本部は、気象庁及び日本気象協会等の情報から今後の雨、風の状況を分析し、河川の氾濫も想定したなかで早急な避難勧告等を検討する必要から設置しました。副本部長の副市長が検討結果を市長に報告し、了承を得て勧告を発令しました。

風水害に備え、地域防災 計画の見直しを

現在の地域防災計画には、風水害の被害想定がなく、震災時の被害想定を準用し、避難所への避難者数を想定しています。

今回の台風では梅園、野塩四、五丁目の住民は避難所への移動が増水している河川を渡り、避難するなど、多くの課題が残りました。今回の教訓を踏まえ、避難経路の確認など地

域防災計画を見直すことを求めます。**総務部長** 避難勧告を発令した地域は、洪水ハザードマップの浸水想定地域を町丁目別に分類したものです。浸水被害が想定されていない河岸段丘上も発令に含まれていたことから発令地域は、今後の課題です。また梅園地域への勧告は、護岸高を勘案して見合わせていました。

くらしを守る 新年度予算編成を

10月の消費税増税で市民のくらしは大変です。市は、これまでも公共施設の使用料などを値上げし、今後もごみ袋を値上げする予定です。

市民負担増ではなく、市民のくらしを応援する予算とすべきです。緊急福祉資金の復活や給付型奨学金の創設などを求めます。

副市長 緊急福祉資金等については、26市と希望者、対象者の状況を見るときで、すでに一定の役割を終えたという判断をしました。社会福祉協議会では、応急生活支援金として生活困難者に5万円の範囲で支給を行っていますので、必要な方は相談していただければと思います。



日本共産党

一般質問

原田 ひろみ

ごみ袋代2倍の値上げ 事実と異なる数字は撤回を

ごみ袋代を2倍にする値上げは、その算出に柳泉園での事業・持込ごみの処理単価が用いられている。有料化の導入当時からであり、家庭ごみの袋代の算出には関係のない数字であり不適切だ。撤回を求める。

都市整備部長 今回のごみ処理手数料の算出については、柳泉園組合処理経費及び最終処分費、指定収集処理の作成費、可燃、不燃ごみの収集運搬費を計上したものを処理経費の単価としています。

ごみ袋値上げ 環境省通知 を歪める説明は撤回を

市はごみ袋値上げの理由として、ごみ処理経費の1/3を住民負担とすること、近隣市と料金水準を保つ必要があるとの考えが環境省の有料化手引きにあると説明してきた。しかし環境省に直接確認したところ、1/3負担は他自治体の事例の一つに過ぎず、近隣と均衡を図れとも言及してないことが判明した。

まるで環境省方針のように通知を歪める説明は不誠実で撤回すべきだ。

保育園等の給食費新たな 多摩格差是正へ補助を

保育料無償化で、給食費に大きな自治体間格差が生まれ、9月までの保育料より高い世帯もある。多摩26市では85%の自治体は独自補助を続けている。清瀬でもこれまで通り主食費は市が補助し、国に対して無償とするよう意見を上げるべきだ。

子ども家庭部長 保育園の給食費負担軽減は本市独自の事業として、低所得者世帯に対しては主食費補助を継続するほか、新たに幼稚園、認可外保育園に通われている世帯も主食費補助の対象としました。給食費無償化については、引き続き市長会を通じて強く要望していきます。



日本共産党

一般質問

佐々木 あつ子

公立学校への変形労働制の導入に反対を

政府は、1年単位の変形労働制を公立学校の教員に適用しようとしています。

この制度は、学期中に10時間までの労働を可能とし、夏休みに休日のまとめ取りをすすめるものです。

教員の長時間労働は今でも問題であり、制度導入は閑散期のない教員の長時間労働の現状を悪化させます。制度導入に反対すべきです。

教育部参事 変形労働時間制の導入については、教員の働き方改革に一定の効果はありますが、さまざまな課題もあります。今後、都道府県の条例化の流れとなるため、東京都の動きを注視しながら本市としての方針を決めていきます。

要介護1・2の生活援助サービスの削減はやめよ

政府内では、介護保険はケアプランの有料化や要介護者1・2の総合事業への移行が検討されています。しかし、すでに総合事業に移行された要支援者1・2のデイサービスなどは地域のボランティアなどの受け

皿が不足しているのが現状です。生活維持に欠かせない介護サービスの改善はやるべきです。

健康福祉部長 要支援者の総合事業は、全ての要支援者の方に従来の国基準相当の訪問介護や通所介護をご利用いただいている状況から担い手の確保が全国的に大きな課題となっています。当面は、国の動向を注視しつつ、必要な場面においては市長会等を通じて意見を挙げていきます。

高齢期の聴力検査を

高齢期の難聴は、75歳を過ぎると約半数の方に及びます。早期に補聴器を装着することで認知症の予防にもなります。高齢期の聴力検査を自治体として検討すべきです。

健康推進担当部長 高齢者の聞こえが認知症の危険因子の一つと位置づけられています。国の各省連携の事業「脳とこころの健康大国実現プロジェクト」は、難聴と認知症に関する研究を継続して推進することです。今後、その動向を見守り、先進市の取り組みを研究していきます。



日本共産党

一般質問

山崎 美和

危険地域の市民100%避難へハザードマップ改善を

台風19号の清瀬市避難率は4%。危険にさらされている市民が迅速に避難場所に移動できる計画が必要。洪水ハザードマップの川周辺地域の縮尺を大きくし、自分の家や避難経路が地図上ではつきり見えるよう改善が必要。また、マイクロバスでの送迎や避難所の校庭を駐車場にするなど、車でなければ避難所へ行けない市民への対応を求める。

総務部長 避難所への避難は原則徒歩ですが、要配慮者等の避難に自動車を活用することもあります。今後、駐車スペースの多い施設を含め、避難所開設を考えます。またバスの活用は二次被害の恐れもあり困難と考え、要配慮者への対応は災害時協定を活用して対応します。

避難所に情報ツールのパソコンとテレビ設置を

川の水位が一番高かった夜9時台に多くの避難者が自宅に帰っており、場合によっては危険だった。避難所の情報提供がされていれば防

非常用電源やWi-Fi環境整備を求める。

総務部長 台風19号の避難所には、直接情報提供は行っていませんでした。しかしホームページ、メール等での発信を行い、対策本部から避難所開設職員を通じて情報提供していただきました。今後、長期間の避難所開設を見据えて必要な備品等を、各避難所運営協議会で協議していきます。

計画道路、五差路に新しい道路が交差し危険に

下宿・旭が丘の都市計画道路と柳瀬川通りが、数メートル幅の中洲を残して二股に分かれ、五差路付近で再び合流する。交差点がさらに危険になる。小さな中洲を残して道路を2本に増やすのではなく、1本の道路にまとめるよう求める。

都市整備部長 武蔵野線南側交差点、柳瀬川通りと市道が交差する箇所については、現在の接続箇所より東側へ移動させ、交差点は十字路にする予定です。また柳瀬川通りに沿った線形にすることは、都市計画道路の性質や道路構造令上からも変更は行いません。

令和元年 第4回 定例会

令和元年清瀬市議会第4回定例会は、11月29日から12月18日まで20日間の会期で開催されました。

今定例会では、市長提出議案（補正予算、条例等）8件、議員提出議案（意見書・条例）8件、請願2件、陳情5件の審議を行いました。提出された議案等の審議結果は13ページに掲載しています。

一般会計補正予算 全会一致で可決

補正予算の概要

令和元年度清瀬市一般会計補正予算（第3号）は、1億2千740万円が追加され、歳入歳出の予算総額は317億3千193万9千円となりました。

歳入の主なもの

① 寄附金では、昨年3月に逝去されたニッセイロールペーパー株式会社前代表取締役の故日野清徳様のご遺志による郷土博物館事業に対する寄附金として1億円の増額です。

なお、この寄附金は教育基金に積み立てて郷土博物館事業に活用されます。

② 繰入金では、令和2年度に予定されている清瀬小学校の学級数の増加に伴う、普通教室及び配膳室の整備に要する費用1千250万円の財源として公共施設整備基金繰入金が1千万円の増額です。

歳出の主なもの

① 総務費では、野塩商店会が管理していた秋津駅周辺の街路灯の老朽化による撤去に伴い、市で新たに25基の防犯灯を設置するための費用として170万円の増額です。

② 教育費では、清瀬小学校において見込まれる学級数増加に対応するため、普通教室の整備に1千60万円、配膳室を整備するために190万円、給食関係の備品を整備するために320万円の増額です。

可決した主な議案

▼災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

法律の一部改正に伴い、災害援護資金の貸付金の支払猶予規定を見直すとともに、今後の大規模災害で犠牲となった被災者等に対し災害弔慰金及び障害見舞金を支給するにあたり、その適否を審査するための付属機関として「清瀬市災害弔慰金等支給審査委員会」を設置する規定を設けました。

▼清瀬市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例

今後の廃棄物及び資源物の安定した収集及び処理業務を維持していくため、ミニ・小・中・大の各種類の指定収集袋について、現行の1リットルあたり1円相当から2円を乗じて得た金額を改正処理手数料として、新指定収集袋を作成します。なお、容器包装プラスチック用指定収集袋については、価格を据え置きとし、不燃ごみ用及び容器包装プラスチック用指定収集袋のミニ袋は、利用率も少ないことから廃止します。また、現行の指定収集袋の取扱い

については施行日以降は差額券を現行の指定収集袋に貼付することで、当分の間、新指定収集袋と同様に使用することができるようになります。

差額券は、現行の指定収集袋のミニ袋に対応する3円券及び現行の小・中・大の指定収集袋に対応する10円券を作成します。

▼清瀬市宮駐車場及び清瀬市有料自転車等駐車場の指定管理者の指定について

クリア市営駐車場及び清瀬駅北口地下駐輪場の指定管理者の指定期間が、令和2年3月31日で満了するため、清瀬市指定管理者選定委員会における審査の結果、現在の指定管理者である、清瀬都市開発株式会社に決定しました。

指定期間 令和2年4月1日から5年間

▼清瀬市立科山荘の指定管理者の指定について

清瀬市立科山荘の指定管理者の指定期間が令和2年3月31日で満了するため、清瀬市指定管理者選定委員会における審査の結果、現在の指定管理者である、株式会社フードサービスシワに決定しました。

指定期間 令和2年4月1日から5年間

提出された議案等の結果

第4回定例会(12月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案								
番号	件名	清瀬自民クラブ	日本共産党	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
議案第59号	令和元年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第60号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第61号	清瀬市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	×	可決
議案第62号	清瀬市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	清瀬市営駐車場及び清瀬市有料自転車等駐車場の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
議案第64号	清瀬市立科山荘の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
議案第65号	清瀬市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第66号	専決処分の報告について	○	○	○	○	○	○	承認

議員提出議案								
番号	件名	清瀬自民クラブ	日本共産党	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
議案第26号	令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
議案第27号	「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
議案第28号	柔軟仕上げ剤などに含まれる香料の成分表示などを求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
議案第29号	米軍機の飛行訓練の把握と情報提供を求める意見書	×	○	×	○	○	○	可決
議案第30号	「公立・公的医療機関等の診療実績データの分析結果」の公表の撤回を求める意見書	×	○	×	×	×	○	否決
議案第31号	保育園等の給食費無償化を求める意見書	○	○	○	○	×	○	可決
議案第32号	東京都シルバーパスの負担軽減と制度改善を求める意見書	×	○	×	○1×3	○	○	否決
議案第33号	清瀬市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	×	可決

請願・陳情								
番号	件名	清瀬自民クラブ	日本共産党	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
請願第3号	公共施設利用料金の値下げを求める請願	×	○	×	×	×	○	不採択
請願第4号	ごみ袋値上げに関する請願	×	○	×	×	×	○	不採択
陳情第17号	清瀬市家庭ごみ収集体系及びごみ処理手数料の見直し実施計画(案)の見直しに関する陳情	×	○	×	×	×	○	不採択
陳情第18号	清瀬市内中学校、児童福祉施設等の敷地に隣接する路上での喫煙禁止を要望する陳情	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第20号	市独自の学力テストの中止を求める陳情	×	○	×	×	×	○	不採択
陳情第21号	ごみ指定袋の2倍の値上げ中止とごみ減量化についての陳情	×	○	×	×	×	○	不採択
陳情第22号	陳情 市民と共に、ごみの分別・資源化をすすめ減量をめざす方策をより具体的に示してください	○	○	○	○	○	○	採択

◆陳情第19号 「男女共同参画センターアイレックのセンター長との契約解除を回避し、アイレックの専門性と市民共同参画の堅持を求める陳情」は委員会付託後に陳情者から取り下げ願いの提出がありました。

(「新庁舎のライフサイクルコスト(生涯コスト)の内訳開示を求める陳情」、「新庁舎の生涯コスト削減のために、木製ルーバーをやめるなどの設計変更を協議する場」を求める陳情)の2件については内容を精査した結果、全議員に陳情書を配付・周知しました。

※表中の会派の名称及び議員名

- 清瀬自民クラブ(友野 和子・清水 ひろなが・渋谷 のぶゆき・森田 正英 4人)
- 日本共産党(香川 やすのり・深沢 まさ子・山崎 美和・佐々木 あつ子・原田 ひろみ 5人)
- 公明党(斉藤 あき子・原 和弘・西上 ただし・鈴木 たかし 4人)
- 風・立憲・ネット(小西 みか・城野 けんいち・宮原 りえ・斉藤 実 4人)
- 無所属の会(石川 秀樹 1人)
- 共に生きる(ひせ 由女 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、渋谷 けいし議長を除いた人数です。

議員研修会

令和元年11月1日実施

ところざわサクラタウン事業について

所沢市議会において清瀬市議会議員研修会を開催しました。

今回の研修会は、現在所沢市東所沢地区で建設が進む「ところざわサクラタウン」について、清瀬市議会として事業展開を把握し、市政に活かすことを目的に、所沢市議会の全面的な協力を得て開催したものです。

ところざわサクラタウンは、旧所沢浄化センター跡地を株式会社KADOKAWAが購入し、同社の「公貢献機能を活かしたまちづくり」の提案をきっかけに平成27年6月に始まった共同プロジェクトで、今年7月にオープン予定です。

この施設を拠点とした半径500mのエリアは「COOL JAPAN F OREST」と称して産官共同で文化事業や企業誘致などを重点的に整備・展開していく構想です。

中心となる施設はKADOKAWAの新オフィスのほか、同社が運営する書籍製造・物流施設や最大1千

800人が収容できるパビリオン、1千人が収容できるイベントスペース、ホテル、ショップのほか、角川文化振興財団による文化振興財団文化複合施設も併せ持ちます。

完成後の集客の見込みは海外からの観光客も含めて年間76万人以上と試算され、地元を中心に近隣地域にも文化や経済に大きな影響が及ぶことが予想されます。

清瀬市議会では、今後も所沢市議会との連携を深め、引き続き情報を得ながら、市政発展につながる様々な施策を提案し、住み良いまちづくりに活かしていきます。



ところざわサクラタウン 完成予定図

一部事務組合等行政視察

令和2年1月23日実施

一部事務組合等の行政視察

(柳泉園組合・東京たま広域資源循環組合ほか)

清瀬市のごみ行政の現状と実態について、関連する3つの施設を視察しました。

最初に視察した、容器包装プラスチック、ペットボトルをリサイクルするための中間処理を行っている加藤商事(株)(東村山市)は、平成18年から清瀬市の容器包装プラスチックの受入れを行っています。

ここで選別処理された資源物はリサイクル業者に引き渡されますが、収集したものではありません不適合物(資源化に適さないもの)が約3%あり、排出者の一層の理解と協力が必要とのことでした。

次に訪れた柳泉園組合(東久留米市)は、清瀬市、東久留米市及び西東京市の3市の廃棄物を共同で中間処理を行っています。

搬入されたごみは焼却、破碎、資

源選別、圧縮など様々な方法で処理し全て資源化を図っていますが、最近、不燃ごみの中に紛れたりチウム電池が原因と思われる爆発火災が発生するなど、誤った分別によって大きな事故につながりかねないケースが起きているとのこと。

最後に視察した東京たま広域資源循環組合(日の出町)は、多摩地域の25市1町で構成された一部事務組合です。

約4百万人の住民が排出する一般廃棄物の最終処分のため、地元である日の出町のご理解をいただき設置している谷戸沢廃棄物広域処分場(すでに埋立は終了)と二ツ塚廃棄物広域処分場の2つを運営管理しています。

二ツ塚処分場は焼却灰をエコセメント化する国内唯一の施設を設置し、平成18年から処分場に搬入される可燃ごみの焼却灰はここで全てエコセメントにしてリサイクルを行うことで処分場の延命化を図っています。

清瀬市議会では分別の徹底によるごみの減量化、再資源化を推進するために、これからも積極的に啓発活動や市への提案を行ってまいります。

福祉保健常任委員会 行政視察

令和元年11月6日・7日実施

岩手県釜石市

「在宅医療連携システム」

釜石市は医療圏における高齢化率39%の中、病院統廃合という厳しい背景もあり、震災からの復興を内包した地域包括ケアを構築しようとして「在宅医療連携拠点チームかまいし」を立ち上げています。

市健康推進課に、地域医療連携推進室を設置、保健所や医師会、市内医療機関と連携し、切れ目のない地域医療を提供する体制作りから、栄養士、薬剤師、介護分野などの多職種連携を進めるために、各職種における課題の分析を行い、団体自らが主体的に解決策を検討することを支援。顔の見えなかった他の職種との連携を進める土壌作りを行政が担う重要性を学びました。

宮城県石巻市

「石巻市子どもセンターらいつ」

石巻市は、平成21年度に東北では初となる「石巻市子ども」の権利に関する条例」を制定しています。その後、東日本大震災を経験し、「石巻の活

性化のために中高生が中心となって作り運営する施設。みんなが過ごしやすく、子どもの想いを世間の人たちに伝えられる場所」をコンセプトに、子どもたちが設計や運営に積極的に参加するしくみを作っています。運営する指定管理者の選定にも加わるなど徹底しています。

子どもの権利や主体性を大事に、様々なストレスを抱える子どもをありのままに受け入れ、居場所となっている児童館に感銘を受けました。今年度、本市が行う子どもの実態調査を受け、今後の対策強化が求められる中、子どもの貧困対策について学びました。

子どもの権利と主体性を大切にする石巻市子どもセンターらいつ



▲ 関係機関が連携して地域医療提供体制を構築する釜石市

建設環境常任委員会 行政視察

令和元年11月20日・21日実施

兵庫県芦屋市「無電柱化の推進」

国際文化住宅都市として、まちの魅力の向上、都市防災機能の強化、通行空間の安全性・快適性の向上、都市景観の形成を図ることを目的に無電柱化をすすめてきた芦屋市。全国の市町村では無電柱化率はトップ。無電柱化をすすめるにあたり、推進条例を制定し基本理念や責務、役割分担、施策を明確化し、また推進計画の中でも今後10年間に取り組む路線や目標を設定する中で、行政だけでなく関係事業者や市民とともに事業をすすめてきたとのこと。

今後の課題は、膨大なコストを下げるための研究・開発。これも着実にすすんでいるとのことでした。清瀬市にとっても、安心安全な歩行者のための道路へ、大変参考になりました。

京都府福知山市

「大江地区における内水害対策」

一級河川・由良川をよゆうする福知山市は、これまで幾多の洪水被害に見舞われ、特に近年の異常気象の中

では家屋全壊や床上浸水も頻発しています。その原因として、河川の増水による決壊とともに、短時間にくった豪雨が排水路や河川で処理しきれず市街地にあふれる、「内水氾濫」のため。これまで排水機能を高めるためポンプの強化増設や、調整池や雨水貯留槽の設置を、国や京都府と協力してすすめてきました。またソ

フト面として、住民避難を迅速に進めるための啓発や地域のハザードマップとなる『マイマップ』の作製や、地域の防災力アップのための訓練をすすめているそうです。

清瀬市でも今後甚大化が予想される豪雨災害へ学ぶ点の多い視察でした。

無電柱化により地域の魅力が高まる芦屋市



▲ 災害復旧・防災減災対策を進める福知山市

